

4 組合で J R 西日本本社へ申し入れ

本日（4月28日）午前8時30分より、国鉄労働組合西日本本部・西日本旅客鉄道労働組合・建交労西日本鉄道本部・ジェイアール西日本労働組合の4組合は、共同して「JR福知山線、尼崎～塚口駅間列車重大事故について」をJR西日本会社に申し入れをしました。（別紙）

申し入れは特に大惨事となった事故によって多大の損害を受けた人々への誠意ある対応をはじめ、JR西日本会社が安全運転を重点として確保していくことから早期にATS P型などのハード対策を早期に設置する、今後の労使関係協議による対応の強化を強調した。

そして、引続き、労使による臨時の安全会議（内容は非公開が原則）が開かれ、申し入れを主旨とした協議が行われた。冒頭、垣内社長は、大惨事となった事故に対し、「鉄道事業者として、痛恨の極み」「事故によって犠牲となられた死傷者の皆さんに深くお詫びを申し上げる」と共に「会社として誠心誠意対応していきたい」との表明があった。

また、4組合からの申し入れの主旨を受け止め、ソフト・ハード両面からも、事故防止に努める、と同時に犠牲者の家族からは「突然におきた事故に精神的に苦しむ」との言葉が多く言われる。会社として社員として、安全や業務の重大性をしっかり踏まえていくことを伝えてほしい、と組合側に答えました。いずれにしても、事故の原因究明を早期に解明するとともに、労使によって「安全」を作るとの確認が行われた。

本日の申し入れ及び臨時の労使安全会議の日程をふまえ、昨日（19時より）は50名を超える各マスコミに申し入れ内容の記者会見を行った。特にマスコミの質問の中には「事故を起こすと乗務外しの処分、賃金カット等が行われている、その実例を教えてほしい」との内容もあったが、各組合はコメントを控えた。

ATS P設置については、マスコミは特に関心が強く、事故車の207形に装備される「運転記憶装置」等の質問も多くあり、事故防止に対する組合側の対応も強く求められている。

2005年4月28日

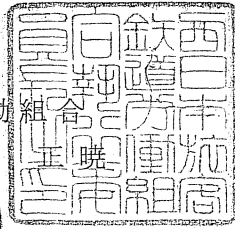
国鉄労働組合西日本本部
執行委員長 上村 隆志

2005年4月28日

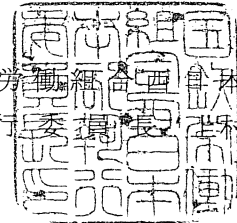
西日本旅客鉄道株式会社

代表取締役社長 垣内 剛 殿

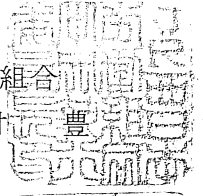
西日本旅客鉄道労働組合
中央執行委員長 森



国鉄労働組合西日本本部
執行委員長 村 隆志



ジェイアール西日本労働組合
執行委員長 田村 豊



建交労西日本鉄道本部
執行委員長 山本



J R 福知山線尼崎～塚口駅間列車重大事故についての四組合共同申入れ

4月25日にJR福知山線尼崎～塚口駅間で列車が脱線し、多数の死傷者が発生するという未曾有の大事故が発生しました。私たち鉄道に働く者にとって極めて遺憾であり、二度とこのような事故を起こすことのないよう、安全確保に向けて全力を尽くし、安全な鉄道を再構築しなければなりません。

事態の重大性、そして鉄道、JRへの信頼回復のために、以下の内容について、JR西日本の四組合共同による緊急申し入れを行いますので、早急かつ誠意ある対応を求めます。

記

- 1 亡くなられた皆様方のご遺族、負傷された方々、事故に巻き込まれた多大な損害を受けられたマンションの住人の方々全てに対しての誠心ある対応を強化されたい。
- 2 運転士をはじめとする組合員の人為的な安全意識、安全操作などソフト面に頼るだけでなく、安全運転確保のため、危険潜在箇所へのATS-P型などハード対策を早期に強化されたい。
- 3 事故原因の究明を進めつつ、積極的な労使協議を通じて、対応強化を図られたい。

以上

JR 福知山線 尼崎～塚口駅間列車重大事故に関する
四組合共同申入れについてのコメント

JR西日本・福知山線で4月25日に発生した列車重大事故は私たち鉄道に働く者にとって極めて遺憾であり、何よりも今回の事故で亡くなられた方々のご冥福をお祈りし、ご遺族の皆様方に対して衷心よりお悔やみ申し上げます。また負傷された方々に心よりお見舞い申し上げます。

私たちはJR西日本に働く労働者として、二度とこのような事故を起こすことのないよう、安全確保に向けて全力を尽くし、安全な鉄道の再構築を誓うものです。

私たち鉄道事業に従事する者にとって、安全確保は最大の使命です。今回の事故では現段階で亡くなられた方91名、負傷者456名に至る大惨事であり、国民・利用者の信頼を著しく失墜しました。私たちJR西日本で働く者としてその責任を痛感しています。

鉄道における安全を確保するとの思い、そして、鉄道、JRへの信頼回復のため、私たち四労組は以下の2点について、連名で会社に申し入れることとしました。

- 亡くなられた皆様方のご遺族、負傷された方々、事故に巻き込まれ多大な損害を受けたマンションの住人の方々全てに対しての誠意ある対応を強化すること。
- 事故原因については国土交通省航空・鉄道事故調査委員会、警察関係者によって事故調査が進められていますが、今回事故において、制限速度を超えた速度で列車が走行していたとの見方を航空・鉄道事故調査委員会の委員もしていることを鑑み、運転士をはじめとする組合員の人為的な安全意識、安全操作などソフト面に頼るだけでなく、安全運転確保のため、危険潜在箇所へのATS-P型などハード対策を早期に強化すること。

以上、二度とこのような事故を起さないとの思いを改めて誓い、四組合共同のコメントと致します。

2005年4月27日

西日本旅客鉄道労働組合
中央執行委員長 森 正 暁

国鉄労働組合 西日本本部
執行委員長 上村 隆志

ジェイール西日本労働組合
執行委員長 田村 豊

建交労 西日本鉄道本部
執行委員長 山本 恵三